

2. 浮遊粒子状物質 (SPM)

平成15年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,910局(一般局:1,520局、自排局:390局)であった。

長期的評価による環境基準達成局数は、一般局で1,410局(92.8%)、自排局で301局(77.2%)であり、いずれも平成14年度に比べて達成率は改善した(表2-1、図2-1)。

これは、環境基準を超える日が2日以上連続することによって非達成となった測定局が減少したことによる(図2-2)。

一方、年平均値については、ゆるやかな改善傾向がみられる(図2-3)。

環境基準非達成局は宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、長崎県、熊本県の20都府県に分布している(図2-4)。

また、自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準達成率は、平成14年度に比べて全ての対策地域で改善が見られた(図2-5)。

表2-1 有効測定局数、環境基準達成局及び環境基準達成率の推移

		H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般環境 大気測定局	測定局数	1,485	1,511	1,533	1,526	1,528	1,529	1,529	1,539	1,538	1,520
	達成局数	918	960	1,070	944	1,029	1,378	1,290	1,025	807	1,410
	達成率	61.8%	63.5%	69.8%	61.9%	67.3%	90.1%	84.4%	66.6%	52.5%	92.8%
自動車排出 ガス測定局	測定局数	210	216	229	250	269	282	301	319	359	390
	達成局数	69	76	97	85	96	215	199	150	123	301
	達成率	32.9%	35.2%	42.4%	34.0%	35.7%	76.2%	66.1%	47.0%	34.3%	77.2%

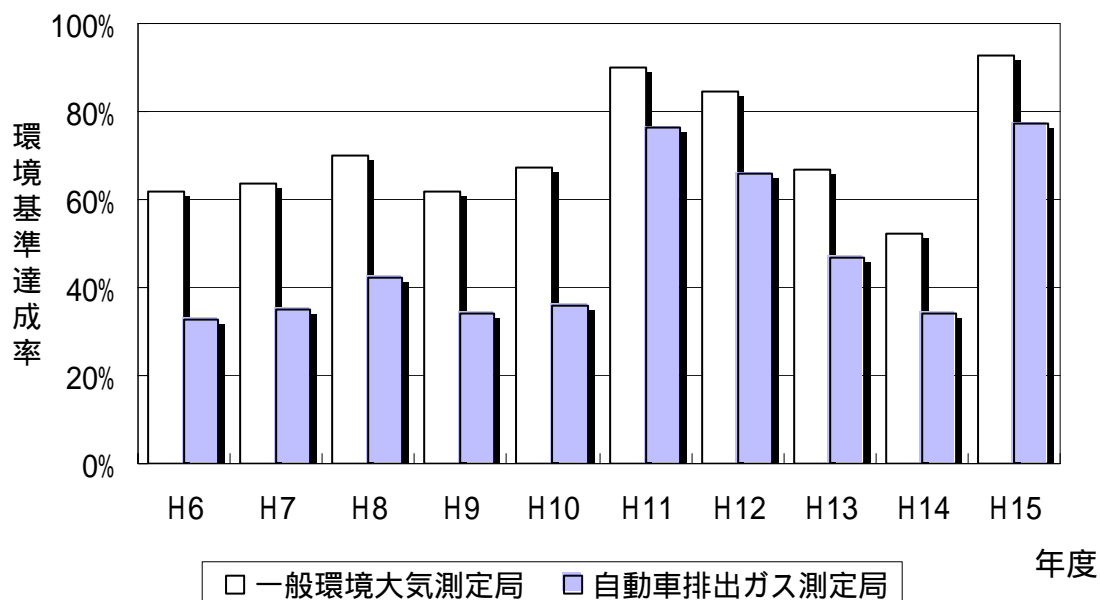


図2-1 環境基準達成率の推移

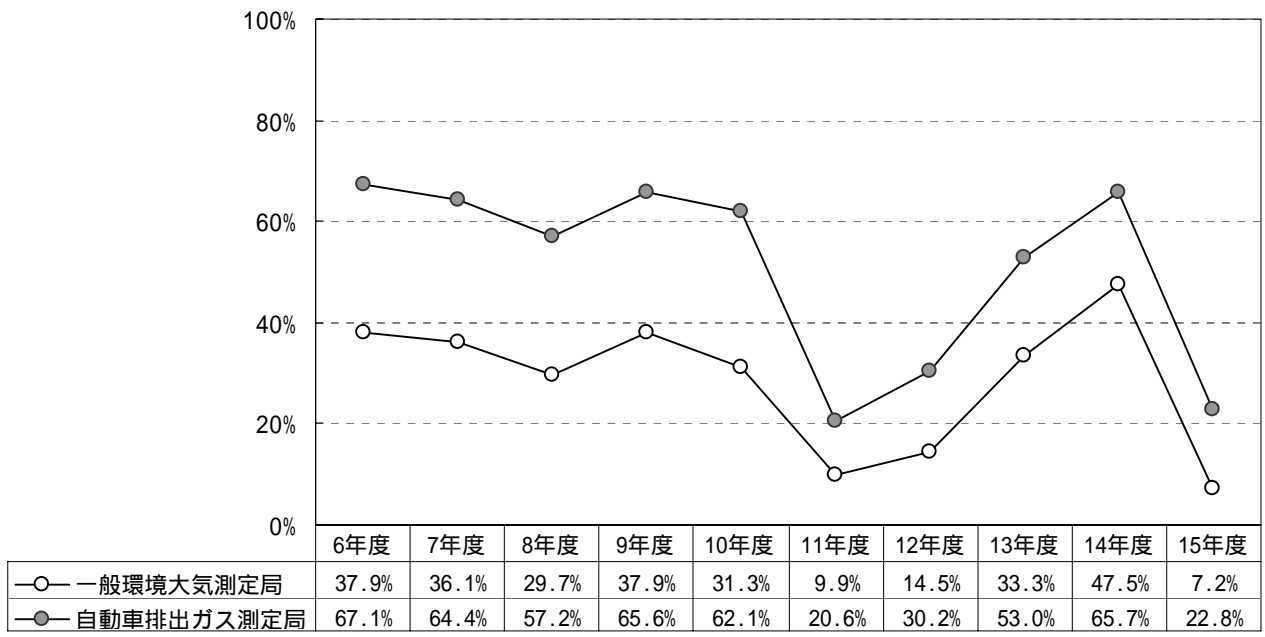
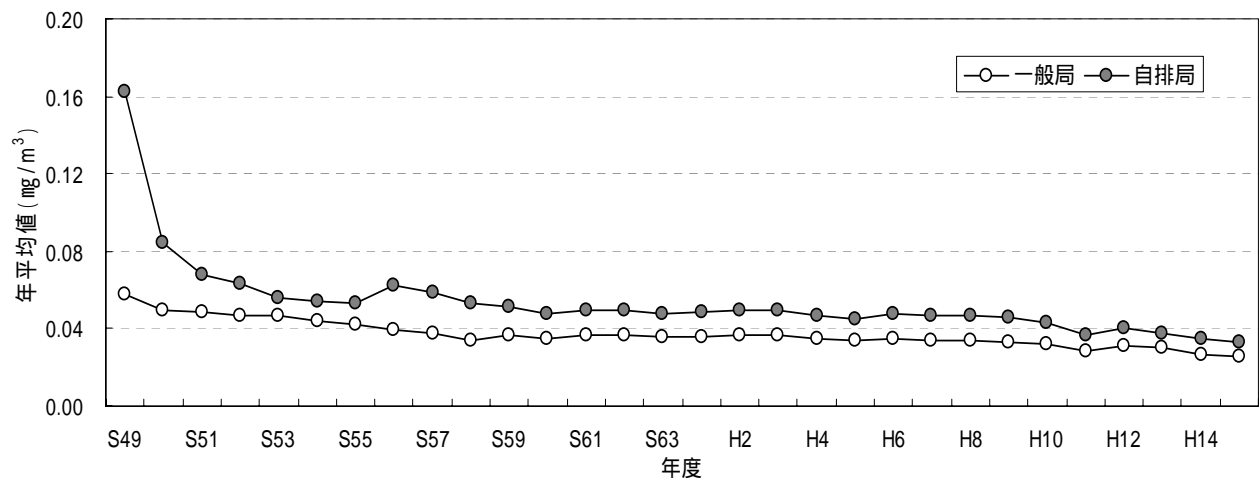


図 2 - 2 環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033

図 2 - 3 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

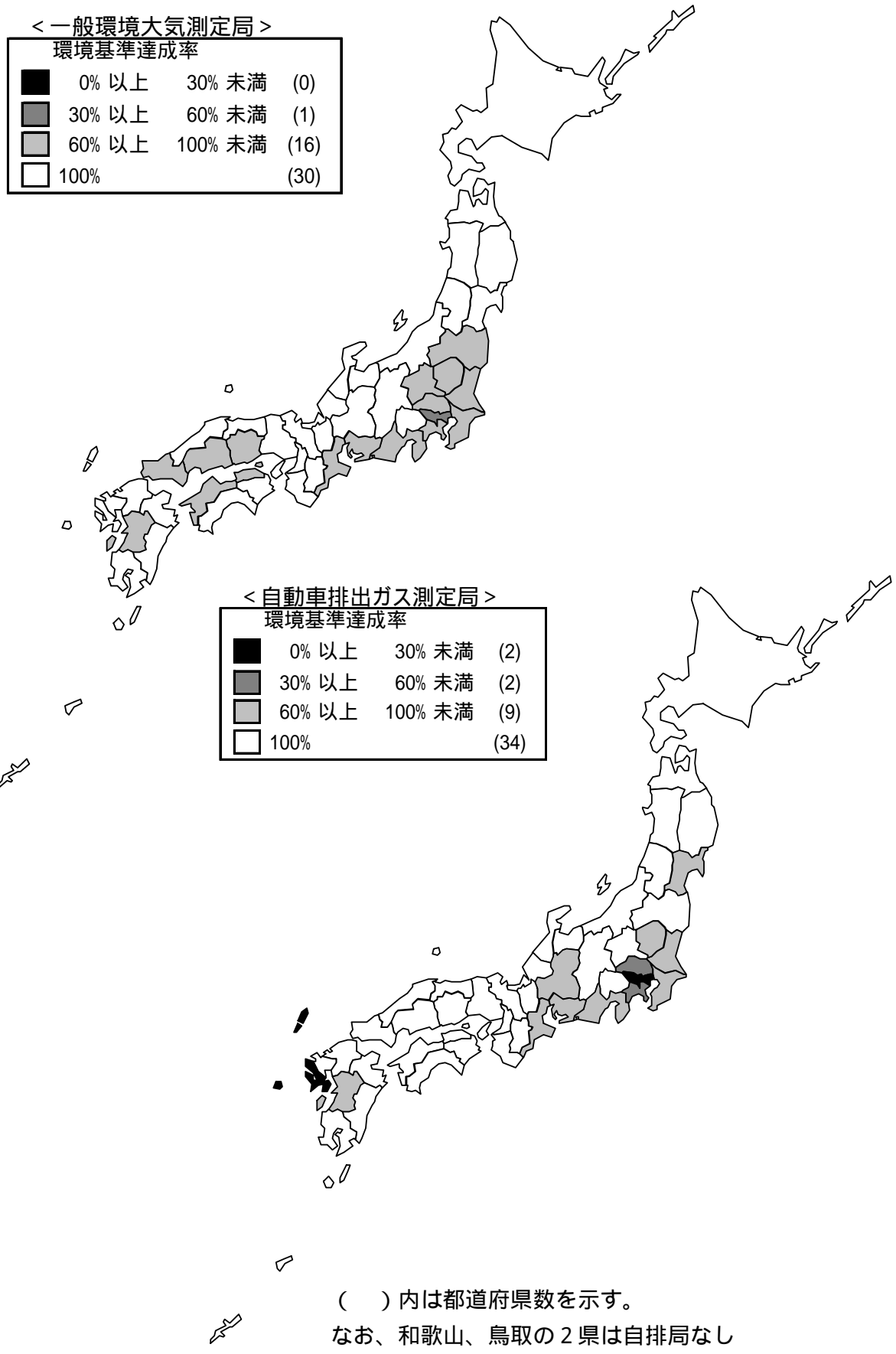
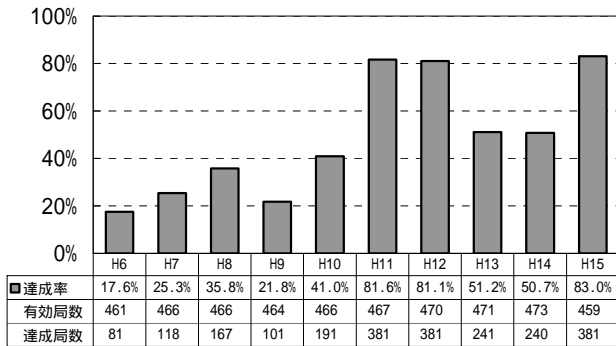
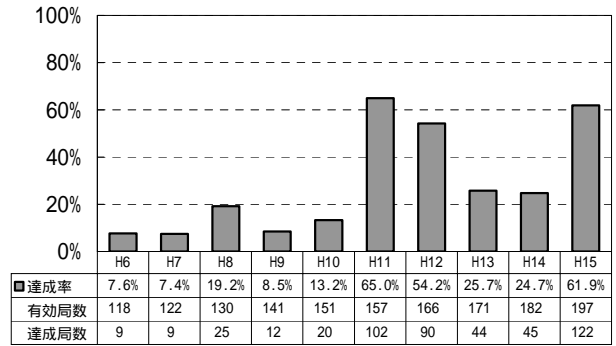


図 2 - 4 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布

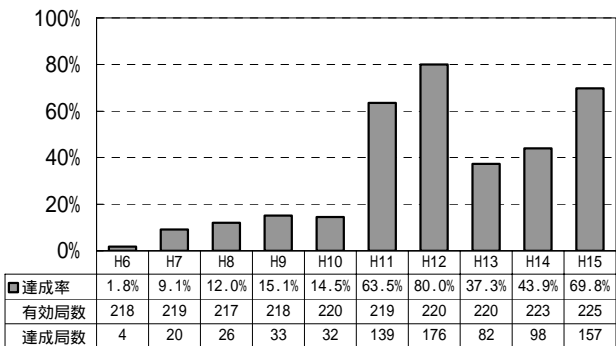
対策地域全体
(一般環境大気測定局)



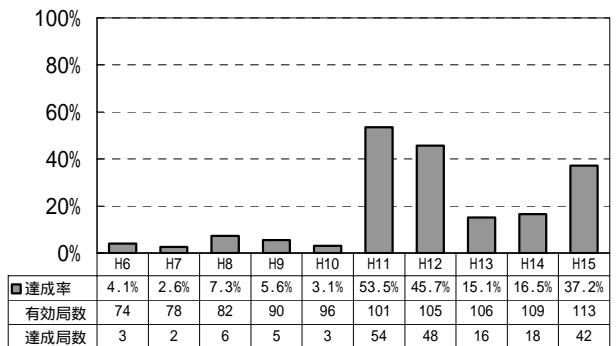
(自動車排出ガス測定局)



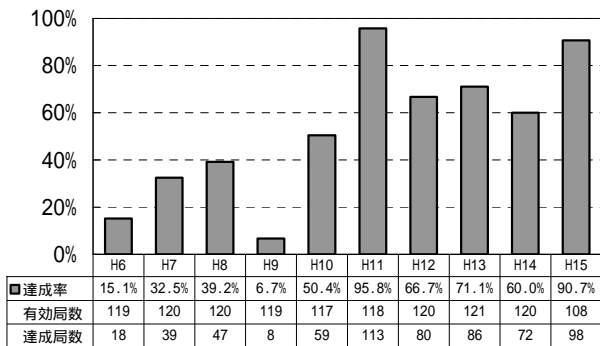
首都圏対策地域
(一般環境大気測定局)



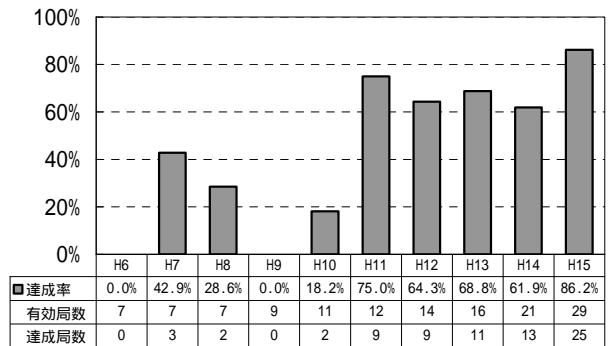
(自動車排出ガス測定局)



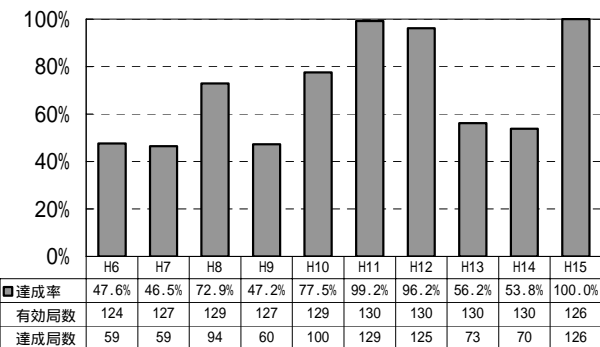
愛知・三重圏対策地域
(一般環境大気測定局)



(自動車排出ガス測定局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般環境大気測定局)



(自動車排出ガス測定局)

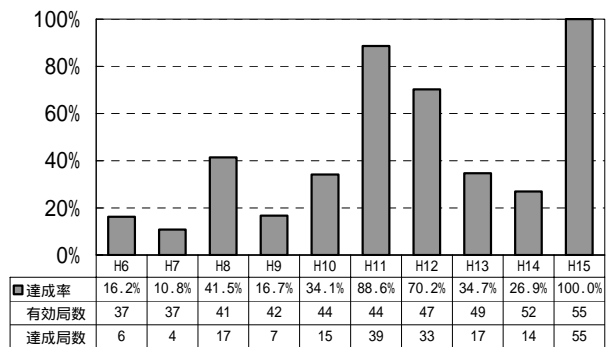


図 2 - 5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移